

BTMU CHINA WEEKLY

トピックス：国務院 戦略的新興産業の育成と発展の加速に関する決定を公表

国務院は 18 日、政府のウェブサイト、『戦略的新興産業の育成・発展の加速に関する国務院の決定』（以下「決定」）を発表し、今後の産業政策として、省エネ・環境保全、次世代情報技術、バイオ、高性能設備製造、新エネルギー、新素材、新エネルギー自動車の 7 業種を戦略的新興産業として重点的に推進していく方針を打ち出しました。以下、その内容を取り纏め、説明します。

1. 概要

1) 政策意義

「決定」では、戦略的新興産業を将来の経済・社会発展を牽引する中国の重要な原動力と位置づけ、その推進は、世界主要各国にとっても、新たな経済と科学技術の発展に向けた重大戦略となっていると指摘している。

中国政府は、戦略的新興産業の育成を「小康社会」「持続可能な経済成長」を実現するための必須事項と位置づけ、これらの産業育成を通じて、新たな経済成長メカニズムを形成し、就業機会を増やし、国民の物質的ニーズを満たし、省エネ・環境保護社会の建設を促進しようとしている。同時に、戦略的振興産業の発展加速により、産業構造の高度化と発展方式の転換を加速し、さらには国際競争力の強化を図ろうとしている。

2) 具体的目標と重点分野

①具体的な目標

- ・ 2015年までに、戦略的新興産業の国内総生産 (GDP) に占める割合を現在の2%から8%へ引き上げる。
 - 2020年には対GDP比率を15%まで高め、就業機会の大幅な拡大を図る。さらに、国際的に影響力のある大企業とイノベーション力のある中小企業を形成し、産業チェーンを完成し、特色のある戦略的新興産業クラスターの建設を目指す。
- ・ 2030 年までに、戦略的新興産業の全体的なイノベーション力と産業発展レベルを世界最先端レベルまで引き上げ、戦略的新興産業を経済・社会の持続可能な発展における牽引役とすることを目指す。

②重点分野

「決定」では、7 業種 64 分野を戦略的新興産業として明確化し、これらの産業を発展させるための政策支援措置を示した。そのポイントは次ページの表の通り。

表1 戦略新興産業7業種及び重点分野

戦略新興産業	重点分野	指導方針、今後の想定政策	波及効果
省エネ・環境保護	省エネ技術設備、資源リサイクル、環境保護技術、省エネエコサービス、廃棄製品リサイクル、石炭クリーンエネルギー、海水综合利用	1.製造業に最も厳しい環境保護措置を実施 2.エコ設備製造業者或いは運営業者への補助金交付を拡大	1.製造と建築産業に関する省エネ技術サービス業者は恩恵を享受 2.高性能省エネ技術とリサイクル関連、とりわけ廃棄物処理と汚水処理は恩恵を享受
次世代情報技術	情報ネットワークインフラ、次世代モバイル通信、次世代ネットワーク核心設備とスマート末端、ネット・ケーブルテレビ・通信融和、モノのインターネット、クラウドコンピューティング、IC、新型モニター、高性能ソフトウェア、高性能サーバー、ソフトウェアサービス、デジタルバーチャル技術、文化創造産業	1.市場開放を以って個人投資家による通信業及びIT関連サービスへの投資を奨励 2.モデル都市でのネット・ケーブルテレビ・通信の融和(三網融和)試行を拡大 3.指定の情報技術会社に対する減税措置	1.「三網融和」関連技術とサービスのサプライヤーにとって新たなチャンス 2.通信、ラジオとインターネットのブロードバンドは安定的な成長
バイオ	重大疾病予防に用いるバイオ技術薬物、新型ワクチン、化学薬品、現代漢方、等の新薬の開発。ハイテク医療設備、医学材料など生物医学プロジェクト品目。バイオ品種改良、グリーン農業バイオ製品、バイオ製造核心技术、海洋生物技術	1.指定のバイオ技術に減税と財政支援を適用 2.指定のバイオ技術会社は政府の支援付き融資を享受	バイオ製薬、現代漢方及び農業関連技術は恩恵を享受
高性能設備製造	旅客機を主とした航空機、衛星及びその他の応用産業、軌道交通設備、海洋プロジェクト設備、知能製造設備	1.関連製造業者に減税と財政支援を行う。 2.高性能設備業者の銀行融資獲得を支援	国産旅客機製造メーカーや衛星など高性能設備生産メーカーは恩恵を享受
新エネルギー	原子力産業、太陽光発電、風力発電、スマートグリッド、バイオエネルギー	1.2020年、新エネルギーのエネルギー消費に占める割合は20%(2010年は10%) 2.政府は新エネルギー生産業者への補助金増加 3.新エネルギー生産者を減税対象とする	1.原子力発電は今後5年間、急成長 2.風力と太陽光発電設備
新素材	レアアース機能性素材、高性能膜、特殊ガラス、機能陶器、半導体照明材料など新型機能性素材。 高品質の特殊鋼材、新型合金素材、エンジニアリングプラスチックなどハイテク構造素材。 炭素繊維、超高分子量ポリエチレン、高性能繊維及び複合材料。 ナノテクノロジー、超伝導、知能などに関する基礎研究	1.新素材に関する技術開発への財政上支援を提供 2.新素材のサプライヤーに対する銀行融資提供 3.個人投資家による新素材分野への進出を奨励	1.新素材の革新と商業化は5年以内に急成長 2.新素材によるエネルギー、交通、建築、医療設備と航空機等の分野への応用に商機
新エネルギー車	駆動電池、駆動電機、電子制御分野の重要かつ核心技术。プラグイン式ハイブリット車、純電気自動車、低燃費省エネ車	1.省エネ車技術のR&Dに支援を提供 2.省エネ車の生産者と消費者に補助金 3.業界内協力を推進	EVとHVの生産メーカーは恩恵を享受

日信証券、建銀国際証券レポートに基づき、三菱東京UFJ銀行(中国)企画部調査課作成

3) 技術競争力向上の施策

自主開発能力の向上を新興産業育成の核心と位置づけ、企業が主体となり、市場を重視して、大学・研究機関と一体となって推進していくことを強調した。うち、新興産業を支えるバイオ、情報、航空宇宙、採掘など核心技術の発展、企業の研究部門と大学や研究機関への財政及び税制と政策面での支援、知的財産権の保護、重要技術の実用化への支援などの分野を中心に強化していく。

4) 市場育成

市場体制についても、同「決定」では、新薬、新エネルギー、資源製品の価格形成メカニズムと関連する税制度を構築し、グリーン消費、循環消費など新たな消費モデルを開発し、消費の質的向上を図る。新エネルギー自動車については普及と関連インフラ整備の強化を図る。

さらには、戦略的新興産業育成に有利な業界基準と重要製品の技術標準体系を構築する。

5) 国際協力

①国際科学技術協力と交流の推進

外資による中国での研究機関の設立を奨励するほか、国家科学研究プロジェクトについても一定の条件を満たせば、外資企業と地場企業による共同申請も認可する。一方、地場企業によるアウトソーシングの R&D 活動を積極的に後押しし、海外での研究機関設立、海外での特許申請を支援する。国際技術規格についてはその決定プロセスへの、地場企業と研究機関による積極的な参加を奨励するとともに、外資企業による中国技術モデル応用プロジェクトへの参入を奨励し、外資の力も合わせ、共同で国際規格を形成していく。

②国際投資・融資協力のレベル向上

外資投資産業指導目録の改正を視野に入れ、外資系ベンチャー企業の進出、外資による戦略的新興産業への参入も奨励する。一方、地場企業による海外での株式・債券発行など、多様な資金調達方式を支援する。関連企業の海外投資における自主権を拡大させ、海外投資の審査プロセスを改正し、企業の海外進出に関する支援をさらに強化していく。国別の産業投資指導目録を策定し、企業の海外投資に必要な指導を行なっていく。

③地場企業のグローバル経営の支援

輸出金融・保険に関する政策を改善し対外援助と合わせて、戦略的新興産業分野の重要技術・製品・サービスによる世界市場の開拓、自国知的財産権の海外での応用などを積極的に支援する。また、企業の海外での商標登録や海外の M&A を支援することにより、自主ブランドの国際化を促進していく。

6) 関連支援策

財政面では、戦略的新興産業成長ファンドの設立、中央財政投入の強化、重要技術の研究・実用化などの分野で支援が行われる。政策面では、戦略的新興産業に対する税收奨励体制の構築、戦略的新興産業に対する銀行の融資支援、関連企業の上場支援、ベンチャーキャピタル設立、民間投資の支援など追加施策を今後進めていく。

2. コメント

国家の長期戦略の大枠として新興産業の目標や方向性を明確に示したのはこれが初めてであり、新興産業は今後、経済の発展方式を転換する為の重要手段として、従来から抱えている産業構造調整の遅れ、重要産業の技術輸入依存度の高さ、自主革新の弱さなどの問題を解決する切り口となることが期待されている。

今回の決定には、外資企業の研究機関設立や、外国投資家による 7 業種への投資を奨励する内容が含まれている。外資企業の優遇が撤廃されている中、新興産業における優遇策が今後実施されれば、外資にとっては新たな商機が生まれることになる。

今後の見通しについて、地場証券会社の日信証券は、過去 7 年間で、鋼鉄、非鉄金属、化学工業、エネルギーに代表される重工業部門が年間 17%~18%増のペースで急成長し、工業部門で最も伸びが著しい分野となったことから、新興産業が政府の有力な支援を受け、今回の目標を達成すれば、これら新興産業の 11~15 年の年間成長率は 22.5%に達する公算が大きいと予測している。とりわけ、政府の支援策が浸透しやすい原子力発電、新エネルギー自動車、省エネ設備生産などの関連企業は今後、高度成長期に入るとみられる。

但し、新興産業の成長実現には、従来のような政府主導の方法では限界があり、企業の自主性、創造性を発揮させる市場メカニズムをいかに構築するかが重要な課題となる。

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

9月の主要経済指標: 国家統計局の21日の発表によると、1-9月のGDPは、前年同期比+10.6%の26兆8,660億元となった。四半期ごとの推移では、第3四半期の伸び率は+9.6%で、第1四半期11.9%、第2四半期10.3%と、減速傾向が続いているものの、高い成長率を維持している。同局は、国民経済は引続き政府の予想した方向に向かっており、回復基調が一層堅固なものになったとの見方を示した。1-9月の固定資産投資は前年同期比+24.5%と引続き高水準で推移しており、特に、不動産関連投資は同+36.4%と高い伸びを示した。9月の工業生産と社会消費財小売総額は、前年同月比で+13.3%、+18.8%と、いずれも前月並みの水準で安定している。9月の消費者物価指数(CPI)は、食品と住居の価格上昇を受け、前年同月比+3.6%となり、上昇幅は8月の+3.5%より更に拡大した。一方、1-9月のCPIは+2.9%となっており、今後のインフレ抑制管理が順調に続けば、通年目標の3%に抑えることは可能だとしている。

◆5中全会 第12次5ヵ年計画の骨子が明らかに: 中国共産党第17期中央委員会第5回全体会議(5中全会)が15~18日に開催され、「第12次5ヵ年計画の制定に関する建議書」が採択された。閉会後発表されたコミュニケでは、第12次5ヵ年計画(2011~2015年)の主要発展目標として、経済の安定的且つやや速い成長、経済構造の戦略的調整、都市・農村住民の収入増加、経済発展方式の転換促進等が挙げられた。目標達成のため、経済面では、内需拡大戦略の堅持、マクロコントロールの強化、消費・投資・輸出によるバランスのとれた経済成長、との方針を打ち出し、国民生活面では、労働分配率を高め、「人民内部の矛盾」を適切に処理すること等の指針を示した。また、対外開放については、対外貿易構造の最適化、外資利用レベルの引き上げ、「走出去」(海外進出)戦略の加速を挙げ、グローバル経済における協力と競争に参与し得る優位性を作り出すとしている。なお、人事面では習近平氏が中央軍事委副主席に就任することが決まった。

【貿易・投資】

◆都市維持建設税と教育費付加 12月より内・外資に対する課税一本化: 中国国務院は21日、「内資・外資企業と個人の都市維持建設税と教育費付加制度を統一することについての通知」(国発[2010]35号)を発表。12月1日より実施する。都市維持建設税と教育費付加は、納税すべき増値税、消費税、営業税の合計額に、規定の税率(※)を乗じて算出されるもので、従来、中資企業と中国人のみが課税対象となっていたが、12月以降、外資企業、外国企業、外国籍個人にも適用されることになった。本通知は、内外資企業の租税制度統一の一環で、外資企業に対する優遇政策を撤廃することにより、中資企業の競争力を高め、平等な投資環境と税収制度を目指すほか、今後、都市・農村部における建設事業、教育事業への財政投入を強化する為の資金源の確保も目的としている。これにより、今後、外資企業は、中国国内で発生する増値税、消費税、営業税に対し最大で10%を乗じた額の追加納税となり、また、サービス貿易の対外送金時の外国企業に対する源泉税のうち、営業税についても、新たに、都市維持建設税と教育費付加が課されるなど、外資企業、外国企業の税負担が確実に増加すると予想される。

※: 都市維持建設税: 所在地によって異なり、市・区7%、県・鎮5%、その他の地区1%。教育費付加: 一律3%。

<9月の主要経済指標>

項目	金額	前年比(%)
国内総生産GDP*	(億元)	268,660 10.6
固定資産投資(都市部)*	(億元)	165,870 24.5
第一次産業	(億元)	2,783 17.7
第二次産業	(億元)	69,612 22.0
第三次産業	(億元)	93,475 26.7
工業生産(付加価値ベース)**	-	- 13.3
社会消費財小売総額	(億元)	13,537 18.8
消費者物価上昇率(CPI)	-	- 3.6
工業品出荷価格(PPD)	-	- 4.3
原材料・燃料・動力購入価格	-	- 7.1
輸出	(億ドル)	1,449.9 25.1
輸入	(億ドル)	1,281.1 24.1
貿易収支	(億ドル)	168.8 -
対内直接投資(実行ベース)	(億ドル)	83.8 6.1

*: 1-9月の累計ベース。

** : 独立会計の国有企業と年間販売額500万元以上の非国有企業を対象
(出所: 国家統計局等の公表データ)

人民元の動き

日付	USD			JPY (100JPY)		HKD	EUR	金利 (1wk)	上海A株 指数				
	Open	Range	Close	前日比	Close						前日比		
2010.10.18	6.6505	6.6433~6.6518	6.6441	0.0029	8.1799	0.0064	0.8564	0.0004	9.2249	-0.1319	1.9500	3097.02	-16.64
2010.10.19	6.6510	6.6442~6.6510	6.6447	0.0006	8.1676	-0.0123	0.8564	0.0000	9.2675	0.0426	1.8600	3145.84	48.82
2010.10.20	6.6625	6.6493~6.6639	6.6519	0.0072	8.1904	0.0228	0.8567	0.0003	9.1986	-0.0689	1.9400	3147.94	2.10
2010.10.21	6.6630	6.6419~6.6630	6.6504	-0.0015	8.2080	0.0176	0.8567	-0.0000	9.3226	0.1240	1.9400	3126.34	-21.60
2010.10.22	6.6560	6.6528~6.6640	6.6590	0.0086	8.2003	-0.0077	0.8573	0.0006	9.2650	-0.0576	2.0000	3117.20	-9.14

RMB レビュー&アウトルック

先週の人民元相場は6.6505で寄り付き後、週初は6.64台を中心とした値動きとなった。その後、19日に中銀が2007年12月以来2年10ヶ月ぶりとなる預金と貸出の両基準金利の引き上げを発表し、人民元上昇への思惑も高まったが、翌20日の対米ドル基準値が大幅な人民元安水準に設定され、その後も概ね6.65台~6.66台で軟調な値動きとなるなど、基準金利の引き上げに伴うホットマネーの流入をけん制するかの値動きが続いた。今回の利上げは、インフレ圧力の抑制が主な背景とみられるが、週末のG20を意識した面も多少はあったのではないかと見られる。無論、基準金利引き上げ後も預金基準金利を消費者物価指数の伸び率が上回っているという実質マイナス金利の状況は解決されておらず、追加の引き上げ観測も熾んでいる。もっとも今後、利上げ観測による投機資金の流入加速によって人民元高圧力がさらに強まる可能性があるが、基準金利引き上げ後の人民元相場を見る限り、人民元の上昇ペースはやや鈍化している。人民元高による国内輸出企業への影響など不透明要因がある中で、今回の基準金利引き上げでもあり、当面は効果や影響を見極めるまでやや人民元の動きが鈍化する可能性があるだろう。(10月25日作成)

(市場営業部 為替営業推進グループ グローバル営業ライン)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。